

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

- ・該当なし。

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車両運搬具、機械及び装置、器具及び備品、ソフトウェア
    - 平成19年3月31日以前に取得したもの — 旧定額法
    - 平成19年4月1日以降に取得したもの — 定額法
  - ・有形固定資産については、備忘価額(1円)まで償却を行い、無形固定資産については、当初より残存価額をゼロとして、減価償却を行う。
  - ・リース資産—該当なし。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—3月賞与を支給しているため賞与引当金は計上せず。

### 3. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし。

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・徳島県福祉施設退職共済会の実施する退職共済制度に加入している。

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

- ・当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）  
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 草の実学園拠点区分（社会福祉事業）
    - 「法人本部」
    - 「生活介護事業 草の実学園」
    - 「施設入所支援事業 草の実学園」
    - 「短期入所事業 草の実学園」
    - 「共同生活援助事業 すだちホーム」
  - イ 板東の丘拠点区分（社会福祉事業）
    - 「生活介護事業 板東の丘」
    - 「施設入所支援事業 板東の丘」
    - 「短期入所事業 板東の丘」
    - 「共同生活援助事業 ゆうあいホーム」
  - ウ めだか拠点区分（社会福祉事業）
    - 「障害児通所支援事業 めだか」
    - 「障害児通所支援事業 なかよし」
    - 「障害児相談支援事業 めだか」
  - エ B a n d e 松拠点区分（社会福祉事業）
    - 「生活介護事業 B a n d e 松」
    - 「施設入所支援事業 B a n d e 松」
    - 「就労継続支援B型事業 B a n d e 松」
    - 「短期入所事業 B a n d e 松」
    - 「相談支援事業 B a n d e 松」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高         | 当期増加額      | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|---------------|------------|------------|-------------|
| 土地      | 49,049,237    | 80,000     | 0          | 49,129,237  |
| 建物      | 971,687,750   | 25,582,150 | 53,583,270 | 943,686,630 |
| 合計      | 1,020,736,987 | 25,662,150 | 53,583,270 | 992,815,867 |

## 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・該当なし。

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

|      |     |
|------|-----|
| 該当なし | 0 円 |
| 計    | 0 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

|      |     |
|------|-----|
| 該当なし | 0 円 |
| 計    | 0 円 |

## 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び、当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額          | 減価償却累計額       | 当期末残高         |
|----------|---------------|---------------|---------------|
| 建物（基本財産） | 1,946,282,733 | 1,002,596,103 | 943,686,630   |
| 建物       | 15,742,000    | 7,711,977     | 8,030,023     |
| 構築物      | 85,258,392    | 76,573,906    | 8,684,486     |
| 機械及び装置   | 2,022,794     | 1,760,337     | 262,457       |
| 車輛運搬具    | 67,056,923    | 49,494,871    | 17,562,052    |
| 器具及び備品   | 151,635,920   | 113,951,126   | 37,684,794    |
| 合計       | 2,267,998,762 | 1,252,088,320 | 1,015,910,442 |

## 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|       | 債権額         | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高    |
|-------|-------------|-------------------|-------------|
| 事業未収金 | 201,230,127 | 0                 | 201,230,127 |
| 合計    | 201,230,127 | 0                 | 201,230,127 |

## 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし   | 0    | 0  | 0    |

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 合計     | 0    | 0  | 0    |

## 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

| 種類 | 法人等の<br>名称 | 住所 | 資産総額 | 事業の内<br>容又は職<br>業 | 議決権<br>の所有<br>割合 | 関係内容       |            | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|----|------------|----|------|-------------------|------------------|------------|------------|-------|------|----|------|
|    |            |    |      |                   |                  | 役員の兼<br>務等 | 事業上の<br>関係 |       |      |    |      |

取引条件および取引条件の決定方針等

- ・該当なし。

## 13. 重要な偶発債務

- ・該当なし。

## 14. 重要な後発事象

- ・該当なし。

## 15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

- ・該当なし。

## 16. その他社会福祉法人の資産収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・定款及び定年後の再雇用に関する規程の一部改訂。

## 計算書類に対する注記（草の実学園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、車両運搬具、機械及び装置、器具及び備品、ソフトウェア
    - 平成19年3月31日以前に取得したもの — 旧定額法
    - 平成19年4月1日以降に取得したもの — 定額法
  - ・有形固定資産については、備忘価額(1円)まで償却を行い、無形固定資産については、当初より残存価額をゼロとして、減価償却を行う。
  - ・リース資産—該当なし。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—3月賞与を支給しているため賞与引当金は計上せず。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし。

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・徳島県福祉施設退職共済会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 草の実学園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3(⑪)）
  - ア 法人本部
  - イ 生活介護事業 草の実学園
  - ウ 施設入所支援事業 草の実学園
  - エ 短期入所事業 草の実学園
  - オ 共同生活援助事業 すだちホーム
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3(⑩)）
  - ア 法人本部
  - イ 生活介護事業 草の実学園
  - ウ 施設入所支援事業 草の実学園
  - エ 短期入所事業 草の実学園
  - オ 共同生活援助事業 すだちホーム

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額      | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|------------|------------|-------------|
| 土地      | 10,619,007  | 0          | 0          | 10,619,007  |
| 建物      | 340,003,423 | 14,465,000 | 20,724,412 | 333,744,011 |
| 合計      | 350,622,430 | 14,465,000 | 20,724,412 | 344,363,018 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

|      |     |
|------|-----|
| 該当なし | 0 円 |
| 計    | 0 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

|      |     |
|------|-----|
| 該当なし | 0 円 |
| 計    | 0 円 |

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額          | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|---------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 936,197,046   | 602,453,035 | 333,744,011 |
| 建物       | 3,000,000     | 929,250     | 2,070,750   |
| 構築物      | 41,088,580    | 38,924,331  | 2,164,249   |
| 車輛運搬具    | 20,256,129    | 16,544,401  | 3,711,728   |
| 器具及び備品   | 63,188,505    | 46,659,317  | 16,529,188  |
| 合計       | 1,063,730,260 | 705,510,334 | 358,219,926 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|                 | 債権額        | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高   |
|-----------------|------------|-------------------|------------|
| 事業未収金（徳島県国保連ほか） | 82,602,782 | 0                 | 82,602,782 |
| 合計              | 82,602,782 | 0                 | 82,602,782 |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし   | 0    | 0  | 0    |
| 合計     | 0    | 0  | 0    |

## 11. 重要な後発事象

- ・該当なし。

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- ・定款及び定年後の再雇用に関する規程の一部改訂。

## 計算書類に対する注記（板東の丘拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに土地、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア—平成19年3月31日以前に取得したもの—旧定額法
  - 平成19年4月1日に以降に取得したもの—定額法
  - ・有形固定資産については、備忘価格(1円)まで償却を行い、無形固定資産については、当初より残存価格をゼロとして、減価償却を行う。
  - ・リース資産—該当なし。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—3月賞与を支給しているため賞与引当金は計上せず。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし。

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・徳島県福祉施設退職共済会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 板東の丘拠点計算書類（会計基準省令第1号4様式、第2号4様式、第3号4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (⑩)）
  - ア 生活介護事業 板東の丘
  - イ 施設入所支援事業 板東の丘
  - ウ 短期入所事業 板東の丘
  - エ 共同生活援助事業 ゆうあいホーム
- (3) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (⑩)）
  - ア 生活介護事業 板東の丘
  - イ 施設入所支援事業 板東の丘
  - ウ 短期入所事業 板東の丘
  - エ 共同生活援助事業 ゆうあいホーム

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額     | 当期減少額     | 当期末残高       |
|---------|-------------|-----------|-----------|-------------|
| 土地      | 5,304,802   | 0         | 0         | 5,304,802   |
| 建物      | 215,728,649 | 9,302,150 | 8,440,357 | 216,590,442 |
| 合計      | 221,033,451 | 9,302,150 | 8,440,357 | 221,895,244 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

|      |     |
|------|-----|
| 該当なし | 0 円 |
| 計    | 0 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

|      |     |
|------|-----|
| 該当なし | 0 円 |
| 計    | 0 円 |

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物(基本財産) | 414,274,265 | 197,683,823 | 216,590,442 |
| 建物       | 10,212,000  | 6,011,499   | 4,200,501   |
| 構築物      | 35,330,862  | 29,833,006  | 5,497,856   |
| 機械及び装置   | 1,011,394   | 1,011,391   | 3           |
| 車輛運搬具    | 18,693,900  | 11,356,517  | 7,337,383   |
| 器具及び備品   | 50,585,646  | 37,656,167  | 12,929,479  |
| 合計       | 530,108,067 | 283,552,403 | 246,555,664 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|                 | 債権額        | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高   |
|-----------------|------------|-------------------|------------|
| 事業未収金(徳島県国保連ほか) | 47,261,360 | 0                 | 47,261,360 |
| 合計              | 47,261,360 | 0                 | 47,261,360 |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし   | 0    | 0  | 0    |
| 合計     | 0    | 0  | 0    |

## 11. 重要な後発事象

- ・該当なし。

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・定款及び定年後の再雇用に関する規程の一部改訂。

# 計算書類に対する注記（めだか拠点区分用）

## 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
    - 平成19年3月31日以前に取得したもの — 旧定額法
    - 平成19年4月1日以降に取得したもの — 定額法
  - ・有形固定資産については、備忘価額(1円)まで償却を行い、無形固定資産については、当初より残存価額をゼロとして、減価償却を行う。
  - ・リース資産 — 該当なし。
- (3) 引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金 — 一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金 — 3月賞与を支給しているため賞与引当金は計上せず。

## 2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし。

## 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・徳島県福祉施設退職共済会の実施する退職共済制度に加入している。

## 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

- 当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
- (1) めだか拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
  - (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
    - ア 障害児通所支援事業 めだか
    - イ 障害児通所支援事業 なかよし
    - ウ 障害児相談支援事業 めだか
  - (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))
    - ア 障害児通所支援事業 めだか
    - イ 障害児通所支援事業 なかよし
    - ウ 障害児相談支援事業 めだか

## 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

| 基本財産の種類 | 前期末残高      | 当期増加額     | 当期減少額     | 当期末残高      |
|---------|------------|-----------|-----------|------------|
| 建物      | 23,963,191 | 1,815,000 | 1,200,848 | 24,577,343 |
| 合計      | 23,963,191 | 1,815,000 | 1,200,848 | 24,577,343 |

## 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- ・該当なし。

## 7. 担保に供している資産

該当なし。

|   |     |
|---|-----|
|   | 0 円 |
| 計 | 0 円 |

計

0 円

0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額        | 減価償却累計額    | 当期末残高      |
|----------|-------------|------------|------------|
| 建物（基本財産） | 65,117,922  | 40,540,579 | 24,577,343 |
| 構築物      | 8,005,700   | 7,717,414  | 288,286    |
| 機械及び装置   | 220,500     | 220,499    | 1          |
| 車輛運搬具    | 13,247,564  | 8,510,947  | 4,736,617  |
| 器具及び備品   | 19,169,461  | 14,876,224 | 4,293,237  |
| 合計       | 105,761,147 | 71,865,663 | 33,895,484 |

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|                | 債権額        | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高   |
|----------------|------------|-------------------|------------|
| 事業未収金（国保連合会ほか） | 27,755,144 | 0                 | 27,755,144 |
| 合計             | 27,755,144 | 0                 | 27,755,144 |

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし   | 0    | 0  | 0    |
| 合計     | 0    | 0  | 0    |

11. 重要な後発事象

・該当なし。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

・定款及び定年後の再雇用に関する規程の一部改訂。

## 計算書類に対する注記（B a n d e 桧拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- （1）有価証券の評価基準及び評価方法
  - ・該当なし。
- （2）固定資産の減価償却の方法
  - ・建物並びに土地、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
    - 平成19年3月31日以前に取得したもの — 旧定額法
    - 平成19年4月1日以降に取得したもの — 定額法
  - ・有形固定資産については、備忘価額(1円)まで償却を行い、無形固定資産については、当初より残存価額をゼロとして、減価償却を行う。
  - ・リース資産—該当なし。
- （3）引当金の計上基準
  - ・退職給付引当金—一般財団法人徳島県民間福祉施設職員共済会への法人負担の掛金累計額を計上している。
  - ・賞与引当金—3月賞与を支給しているため賞与引当金は計上せず。

### 2. 重要な会計方針の変更

- ・該当なし。

### 3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入している。
- ・徳島県福祉施設退職共済会の実施する退職共済制度に加入している。

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- （1）B a n d e 桧拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- （2）拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））
  - ア 生活介護事業 B a n d e 桧
  - イ 施設入所支援事業 B a n d e 桧
  - ウ 就労継続支援B型事業 B a n d e 桧
  - エ 短期入所事業 B a n d e 桧
  - オ 相談支援事業 B a n d e 桧
- （3）拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））
  - ア 生活介護事業 B a n d e 桧
  - イ 施設入所支援事業 B a n d e 桧
  - ウ 就労継続支援B型事業 B a n d e 桧
  - エ 短期入所事業 B a n d e 桧
  - オ 相談支援事業 B a n d e 桧

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

| 基本財産の種類 | 前期末残高       | 当期増加額  | 当期減少額      | 当期末残高       |
|---------|-------------|--------|------------|-------------|
| 土地      | 33,125,428  | 80,000 | 0          | 33,205,428  |
| 建物      | 391,992,487 | 0      | 23,217,653 | 368,774,834 |
| 合計      | 425,117,915 | 80,000 | 23,217,653 | 401,980,262 |

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

- ・該当なし。

### 7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

|      |     |
|------|-----|
| 該当なし | 0 円 |
| 計    | 0 円 |

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

|      |     |
|------|-----|
| 該当なし | 0 円 |
| 計    | 0 円 |

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

|          | 取得価額        | 減価償却累計額     | 当期末残高       |
|----------|-------------|-------------|-------------|
| 建物（基本財産） | 530,693,500 | 161,918,666 | 368,774,834 |
| 建物       | 2,530,000   | 771,228     | 1,758,772   |
| 構築物      | 833,250     | 99,155      | 734,095     |
| 機械及び装置   | 790,900     | 528,447     | 262,453     |
| 車輛運搬具    | 14,859,330  | 13,083,006  | 1,776,324   |
| 器具及び備品   | 18,692,308  | 14,759,418  | 3,932,890   |
| 合計       | 568,399,288 | 191,159,920 | 377,239,368 |

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

|                 | 債権額        | 徴収不能引当金の<br>当期末残高 | 債権の当期末残高   |
|-----------------|------------|-------------------|------------|
| 事業未収金（徳島県国保連ほか） | 43,610,841 | 0                 | 43,610,841 |
| 合計              | 43,610,841 | 0                 | 43,610,841 |

## 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

| 種類及び銘柄 | 帳簿価額 | 時価 | 評価損益 |
|--------|------|----|------|
| 該当なし   | 0    | 0  | 0    |
| 合計     | 0    | 0  | 0    |

## 11. 重要な後発事象

- ・ 該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

- ・ 定款及び定年後の再雇用に関する規程の一部改訂。